

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		06 06 01	中期総合計画主要施策番号		1-05	担当課	部・課	環境部廃棄物監視指導課	
事業名		産業廃棄物監視指導事業					内線	2827	
							E-mail	kanshi@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	廃棄物排出事業者及び廃棄物処理業者に対する監視指導体制を強化し廃棄物の適正処理を推進する。廃棄物処理に対する県民の不安解消と信頼の確保に努める。							
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 不法投棄・不適正処理により、長期間にわたって放置されていた廃棄物の撤去が進まない。							
		【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 長期間放置状態となっていた廃棄物については、行為者が不明であったり、行為者が判っていても資力がない場合が多い。							
		【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 廃棄物の不適正処理、不法投棄の早期発見と迅速かつ適切な対応を図るための監視指導及び不法投棄の未然防止とともに、長期間放置されている廃棄物については、原因者負担の原則のもとに関係機関との連携・協力により粘り強い撤去指導の継続によって、県民の廃棄物に対する不安解消と信頼の確保に努める。							
	事業内容	・4地方事務所に駐在する広域監視員・指導員と市町村併任職員、不法投棄監視連絡員の連携による監視の強化 ・産業廃棄物排出事業者及び処理業者への立入検査 ・行政検査体制の確保 ・廃棄物監視員・指導員及び警備会社委託による夜間監視、県警ヘリによるスカイパトロール、不法投棄ホットラインによる不法投棄、不適正処理の早期発見							
実施期間	S46	～	根拠法令等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ダイオキシン類対策特別措置法等						
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	・廃棄物排出事業者、廃棄物処理業者に対する監視指導体制を強化し、廃棄物の適正処理を推進するとともに、廃棄物処理に対する県民の不安解消と信頼を確保する。		・不法投棄監視連絡員によるパトロール、不法投棄ホットライン等による情報収集と市町村等関係機関との連携により早期に対応する。 ・排出事業者、処理業者等への立入検査を約12,000件実施し、廃棄物の適正処理を指導する。 ・関係者の協力のもと長期間放置されている廃棄物の撤去を促進する。			・パトロール報告、通報等を受け迅速に対応し、10t以上の大規模不法投棄2件は指導により撤去させた。 ・法令違反に対して適切な改善指導に努めるとともに、悪質な事案は行政処分を行うなど厳正に対処できた。 ・調査結果に基づく排出者撤去や市町村等関係機関との連携による一部撤去を10件実施した。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	25,815	21,734	41,059	国庫・県単	県単	
	決 算 額 (B)		千円	25,143	20,473		実施方法	直接、委託	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	7,641	3,165	23,630	歳出節別内訳等	報酬 8,316 需用費 5,679 使用量 1,972	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	29.00	29.00	23.00	(単位: 千円)		
	概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	232,203	227,794	205,486			
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	立入検査件数		件	11,380	12,331	12,000	夜間監視	県52日、警備会社50日	
	不法投棄防止パトロール(連絡員)		日	4,906	4,813	4,800	スカイパトロール	12日 207箇所	
	不法投棄ホットライン件数		件	48	19		行政検査	水質検査 46施設 排ガス検査 9施設、12地区 アスベスト検査 5箇所	
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・生活環境保全のため産業廃棄物の適正処理が確保されるよう、排出事業者、処理業者の監視指導が必要である。 ・産業廃棄物の監視指導業務は、県の法定受託業務であり、県が行う必要がある。 ・迅速な事案の解決のために県の監視体制を強化するとともに、市町村、住民等の協働体制の充実を進める。 ・夜間監視体制の再構築を進める。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
課題の総括		・産業廃棄物の適正処理に対する県民からの信頼を確保するため、監視指導体制を強化し、廃棄物排出事業者及び廃棄物処理業者に対する立入検査を迅速に、効率的に行う。 ・夜間監視については、地方事務所職員も含めた職員による夜間監視体制の整備を進める。 ・長期間放置状態となっている廃棄物の早期撤去に努める。 ・迅速な事案解決のため、各地域の不法投棄防止対策協議会等を通じ、県、市町村、住民等の協働体制の充実を引き続き進める。							